

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	54,074	62,750	75,666
経常利益 (百万円)	1,905	2,834	2,396
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	800	2,245	660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,489	2,634	3,494
純資産額 (百万円)	37,960	39,394	38,011
総資産額 (百万円)	78,797	84,435	80,074
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	25.37	71.24	20.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	46.2	45.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.83	25.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期第3四半期連結累計期間及び第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では、企業業績の改善が続き、個人消費や住宅市場も堅調に推移しました。欧州では、英国が高成長を維持した一方で、ドイツやイタリアなど低迷が続いた国もあることから、欧州全体では緩やかな景気回復となりました。アジア経済は景気の拡大基調が継続しましたが、中国において成長率の鈍化がすすむなど、地域全体での拡大のペースは緩やかなものとなりました。わが国経済は、消費増税後の落ち込みが続きましたが、雇用・所得が改善傾向を維持する中、期の後半には生産や個人消費に回復の動きがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ103円及び140円であり、前年同期に比べ米ドルは約9%、ユーロは約11%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、船用事業では、商船市場向けおよび漁業市場向けの売上が増加しました。また、産業用事業も生化学自動分析装置やETC車載器などが好調であり、売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は627億5千万円(前年同期比16.0%増)、売上総利益は211億4千万円(前年同期比8.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて7億5千6百万円増加し190億4千1百万円となりましたが、売上高に占める比率が3.5ポイント減少したことから、営業利益は20億9千9百万円(前年同期比80.0%増)、経常利益は28億3千4百万円(前年同期比48.8%増)となりました。また、税金費用が前年同期に比べて3億8千7百万円減少したことなどにより四半期純利益は22億4千5百万円(前年同期比180.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、アジアや欧州を中心に増加しました。また、漁業市場向けの売上もアジアを中心に好調に推移しました。一方、プレジャーボート市場向けは、他社との競争が激化していることなどにより、中心となる北米および欧州において売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は505億4百万円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益は16億2千1百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は、大型・中小型の生化学自動分析装置および超音波骨密度測定装置の売上が増加しました。また、ETC車載器も売上が増加しました。GPS機器は前年同期並みの売上になりました。この結果、産業用事業の売上高は106億9百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は3億3千3百万円(前年同期のセグメント損失は2千4百万円)となりました。

その他

その他の売上高は16億3千6百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は1億9百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は844億3千5百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品および投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は450億4千万円(前連結会計年度比7.1%増)となりました。これは主に短期借入金が減少した一方で、支払手形及び買掛金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は393億9千4百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。これは主に少数株主持分が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33億1千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,300	314,833	-
単元未満株式	普通株式 30,854	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,833	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	380,400	-	380,400	1.19
計	-	380,400	-	380,400	1.19

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,087	13,306
受取手形及び売掛金	19,248	20,398
商品及び製品	17,990	17,750
仕掛品	3,644	3,964
原材料及び貯蔵品	5,372	6,785
繰延税金資産	293	345
その他	2,543	3,270
貸倒引当金	303	346
流動資産合計	61,877	65,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338	4,195
機械装置及び運搬具（純額）	778	786
土地	3,473	3,448
その他（純額）	1,176	1,275
有形固定資産合計	9,767	9,705
無形固定資産		
のれん	753	811
その他	3,097	3,131
無形固定資産合計	3,851	3,942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792	3,676
繰延税金資産	66	66
その他	1,955	1,769
貸倒引当金	236	198
投資その他の資産合計	4,577	5,312
固定資産合計	18,197	18,961
資産合計	80,074	84,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	10,386
電子記録債務	4,412	5,212
短期借入金	6,953	4,694
1年内返済予定の長期借入金	2,061	2,821
未払法人税等	568	499
賞与引当金	1,490	790
製品保証引当金	1,073	1,251
その他	5,721	7,255
流動負債合計	30,889	32,912
固定負債		
長期借入金	6,461	8,658
長期未払金	660	183
繰延税金負債	678	894
退職給付引当金	2,580	1,741
その他	792	648
固定負債合計	11,174	12,127
負債合計	42,063	45,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,024	21,017
自己株式	179	200
株主資本合計	36,453	38,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	1,245
繰延ヘッジ損益	-	37
為替換算調整勘定	435	631
その他の包括利益累計額合計	249	576
少数株主持分	1,308	391
純資産合計	38,011	39,394
負債純資産合計	80,074	84,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	54,074	62,750
売上原価	34,623	41,609
売上総利益	19,451	21,140
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	37	76
給料及び賃金	5,892	6,441
賞与引当金繰入額	1,042	1,074
退職給付費用	335	261
研究開発費	4,147	3,317
減価償却費	598	638
その他	6,232	7,230
販売費及び一般管理費合計	18,285	19,041
営業利益	1,166	2,099
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	34	60
保険解約返戻金	26	56
為替差益	527	32
訴訟関連収益	-	430
その他	317	350
営業外収益合計	930	948
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	49	-
支払利息	93	103
その他	49	109
営業外費用合計	191	212
経常利益	1,905	2,834
特別利益		
固定資産売却益	79	0
負ののれん発生益	-	220
投資有価証券売却益	15	1
その他	2	0
特別利益合計	97	222
特別損失		
投資有価証券評価損	118	0
減損損失	24	121
その他	1	23
特別損失合計	145	145
税金等調整前四半期純利益	1,857	2,912
法人税、住民税及び事業税	708	649
法人税等調整額	266	62
法人税等合計	974	586
少数株主損益調整前四半期純利益	883	2,325
少数株主利益	82	79
四半期純利益	800	2,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	883	2,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	560
繰延ヘッジ損益	-	37
為替換算調整勘定	2,281	214
その他の包括利益合計	2,606	308
四半期包括利益	3,489	2,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,347	2,573
少数株主に係る四半期包括利益	142	61

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	129百万円	124百万円
子会社の借入に係る保証	16百万円	19百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	9百万円	10百万円
計	155百万円	153百万円

(2) 偶発債務

当第3四半期連結会計期間(平成26年11月30日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年3月25日より開始された防衛省の特別調査に引き続き協力しておりますが、防衛省との契約に関する直接原価の範囲の確定が当初より大幅に遅れており、防衛省に提示する予定の契約リストの作成が平成27年1月以降となりました。その結果、契約リストの確定後に決定される返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提(対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等)が未だ決定しておらず、当第3四半期連結会計期間末においては返納金の金額を合理的に見積もることは困難であるため、引当金計上等の会計的手当は実施しておりません。

引き続き、事案判明後1年となる平成27年3月を目処に返納金の金額を確定すべく、防衛省と協議を重ねていくこととなります。そのため、同月までに協議が大きく進展することが見込まれます。

その結果、当連結会計年度末において返納金の金額を合理的に見積もることが可能となり、必要な会計の手当を実施する可能性があります。それにより、第4四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	3,000百万円
差引額	4,000百万円	7,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	- 百万円	444百万円
支払手形	- 百万円	2百万円
電子記録債務	- 百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	1,481百万円	1,829百万円
のれんの償却額	18百万円	443百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月6日	利益剰余金

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成26年8月19日開催の取締役会での決議に基づいて、平成26年9月16日付けでRICO (PTE) LTDが自己株式の取得（議決権比率20%に相当）を行い、100%子会社となりました。当該自己株式の取得による100%子会社化は現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的としております。

また、同時に、既に取得済みであった80%部分について、株式取得時の契約に基づき、古野電気株式会社（当社）から売主に対して追加の払い込みを行いました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： RICO (PTE) LTD

事業の内容： シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした船用電子機器の販売及びアフターサービス

企業結合日

平成26年9月16日

企業結合の法的形式

RICO (PTE) LTDによる自己株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 取引の概要

自己株式取得の概要

株式の取得価額の総額： 7,435千シンガポールドル

取得した株式の総数： 500,000株（自己株式取得前の議決権比率20%に相当）

取得日： 平成26年9月16日

負ののれん発生益：

負ののれん発生益の金額

220百万円

発生原因

連結子会社であるRICO (PTE) LTDが取得した同社自己株式の取得価額が、減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものであります。

既に取得済み株式の売主に対する追加払込みの概要

追加払込みの額： 7,111千シンガポールドル

払込み日： 平成26年9月16日

発生したのれん：

のれんの金額

603百万円

発生原因

超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

企業結合日時点で認識されたものと仮定して5年の期間で均等償却を行います。

追加認識する当連結会計年度以前に対応する償却額は損益として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	舶用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,626	8,960	52,587	1,487	54,074	-	54,074
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	122	125	583	708	708	-
計	43,629	9,082	52,712	2,070	54,782	708	54,074
セグメント利益又は 損失()	953	24	928	105	1,034	131	1,166

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	舶用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	24	24	-	24	-	24

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,504	10,609	61,114	1,636	62,750	-	62,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	95	95	555	651	651	-
計	50,505	10,704	61,210	2,191	63,401	651	62,750
セグメント利益	1,621	333	1,954	109	2,063	35	2,099

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	55	66	121	-	121	-	121

(のれんの金額の重要な変動)

船用事業セグメントにおいて、既に取得済みであったRICO (PTE) LTDの株式の80%部分について、株式取得時の契約に基づき、古野電気株式会社(当社)から売主に対して追加の払い込みを行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては603百万円であります。内、295百万円は当連結会計年度以前に対応する償却額であるため、当第3四半期連結累計期間の損益として処理しております。

(重要な負ののれん発生益)

船用事業セグメントにおいて、連結子会社であるRICO (PTE) LTDが同社自己株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益220百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.37円	71.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	800	2,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	800	2,245
普通株式の期中平均株式数(株)	31,544,824	31,526,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当については、平成26年10月15日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係) (2)偶発債務に記載されているとおり、会社は平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告した。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告した。会社は防衛省の特別調査に引き続き協力しているところであるが、防衛省との契約に関する直接原価の範囲の確定が当初より大幅に遅れており、防衛省に提示する予定の契約リストの作成が平成27年1月以降となった。その結果、契約リストの確定後に決定される返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提が未だ決定しておらず、返納金の金額を合理的に見積もることは困難であるため、引当金計上等の会計的手当は実施していない。

今後、防衛省との協議が大きく進展することが見込まれ、その結果、当連結会計年度末において返納金の合理的な見積もりが可能となり、必要な会計的手当を実施する可能性がある。それにより、第4四半期連結会計期間以降の会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。